

## ★集団懲罰としてのベネズエラ制裁の影響＝経済政策研究センター（CEPR）

ワシントンの経済政策研究センター（CEPR）は4月、「集団懲罰としての経済制裁/ベネズエラの場合」と題する報告書を公表した。同研究所のワイスブロット共同代表と世界的に著名な経済学者ジェフリー・サックス教授によるもので、以下はその概要を記したエグゼクティブ・サマリーの全訳。

本稿では、2017年8月以降、米国政府がベネズエラに課した経済制裁の最も重要な影響のいくつかを考察している。これらの制裁の影響の大部分は政府ではなく一般市民に加えられている。

制裁は、国民のカロリー摂取量を減らし、病気と死亡率を（成人と幼児の両方で）増加させ、さらに悪化する経済不況と過剰インフレの結果として何百万というベネズエラ人を国外に脱出させた。制裁は、ベネズエラの経済危機を悪化させ、経済の安定化をほぼ不可能にし、さらに過剰な死をもたらしている。これらすべての影響は、最も貧しく最も被害を受けやすいベネズエラ人を不釣り合いに傷つけた。

2017年8月の広範な経済制裁よりさらに深刻で破壊的なのは、2019年1月28日に大統領令で課された制裁とその後の大統領令による制裁である。また、以下に示すように、グアイド国会議長（暫定大統領）の承認によって、大統領令よりもさらに厳しくなる新たな一連の金融制裁および貿易制裁が課されることになった。

### 2018年8月の制裁

2017年8月の制裁により、ベネズエラ政府による米国の金融市場での借入は禁止された。債務の再編は既存の債務と引き換えに新しい債券の発行を必要とするため、これによって政府による対外債務の再編ができなくなった。そして深刻な景気後退からの経済の回復を妨げた。実質GDPは、2013年から2016年にかけてすでに約24.7%減少しており、2017年1月から8月までの消費者物価上昇率は、おそらく年率で758%から1,350%に達していた。

医薬品、食料、医療機器、スペアパーツ、発電に必要な機器、給水システム、または輸送に必要な外貨のほとんどすべてが、石油の輸出による政府の収入を通じてまかなわれている。このことは重要だ。つまり制裁は輸出収入による政府の歳入を減らし、必需品と命を救う商品の輸入を減らすことになるのである。

2017年8月の制裁はベネズエラの石油生産に悪影響を及ぼし、この大統領令に続いて石油生産は激減し、過去20ヶ月の3倍以上の速度で落ち込んだ。これは信用の喪失とともに、(生産施設の)メンテナンスと運用をカバーして生産レベルを維持するのに必要な新たな投資をおこなうことができなくなったためと考えられる。石油生産の急激な落ち込みは、翌年度の石油収入に60億ドルの損失をもたらしたとみられる。

これ自体が基礎物資の輸入に必要な外国為替の莫大な損失である。2018年の食料と医薬品の輸入はわずか26億ドル。総輸入量は約100億ドルだった。

数十億ドルの外貨と政府の収入の喪失が主な衝撃となって、おそらく2017年8月の制裁実施時の高インフレを、さらに続けてハイパーインフレへと追いやることになったとみられる。

本稿で詳述するように、トランプ政権による他の諸決定は、金融機関におけるベネズエラ口座の閉鎖、信用へのアクセスの喪失とともに財政の制約をもたらし、それが石油生産ならびに経済に深刻な悪影響を及ぼした。

## 2019年の制裁

1月の制裁措置の最も直接的な影響は、ベネズエラを最大の石油市場である米国から遮断したことだ。米国は2018年にベネズエラの石油輸出の35.6%、1日当たり平均586,000バレルを購入していた。3月15日の週に米国のベネズエラ石油の輸入は初めてゼロになった。さら2週間後にわずかにリバウンドするまでゼロだった。

トランプ政権はまた、インドを含む他の国々に介入して、以前米国が輸入していた(ベネズエラの石油を)買わないよう圧力をかけた。たとえば3月28日、ロイター通信は次のように報じている。

「米国は世界中の石油商社と精製業者にたいしベネズエラとの取引をさらに削減するよう指示した。公表された米国の制裁措置が取引を禁止していなくても、取引をすれば彼ら自身が制裁の対象になるとしている」

米国政府は要求に従わない外国の金融機関を制裁できるので、これらの脅しは効果的である。

これら一連の措置によってベネズエラの石油生産は1月から2月にかけて1日当たり13万バレル減少した。それ以前の6か月間では、1日当たり平均20,500バレル減少していた。それから3月には1日あたりさらに289000バレル減少、結局3月は一日平均で43万1000バレル減少した。これは1月の制裁以来、石油生産量が36.4パーセントも急減したことを意味する。

来年もこの低下が続くとすれば、ベネズエラの利用可能な外貨収入がさらに68億ドル削減されると見込まれる。これは2018年からの輸出収入の約21%である。しかし、2019年の石油輸出収入は、制裁措置の強化の結果として、2018年からかつてない大変動となる67.2%減少すると予測されている。

1月の制裁では何十億ドルものベネズエラ資産が凍結された。これらを売却すれば必需品や医薬品の輸入を維持し、経済安定に使うことができたであろう。これらの資金のなかには、90億ドルの政府準備金（金で保有）、34億ドル相当の貿易信用、CITGO（ベネズエラ石油公社の米子会社）の推定純資産52億ドルがある。

1月の制裁とともにトランプ政権と他の諸国政府はグアイド"暫定大統領"を承認した。これらの諸国によれば、ベネズエラ政府が支払った資金や購入した財の法的所有者はグアイド暫定大統領である。そのため国際取引をおこなうコルレス銀行へのベネズエラのアクセスはほとんど一掃された。これには、医薬品食品、その他の必需品の輸入に必要なクレジットへのアクセスが含まれている。

たとえば制裁措置により、ベネズエラのディーゼル燃料へのアクセスが制限されている。これは予備の火力発電機に必要なものだ。さらに、ベネズエラの電気部門は、ゼネラルエレクトリックなどの国際的な供給業者によって提供される機器に頼っている。制裁措置により、ベネズエラ政府はこれらの会社に支払いができず、それによって水力発電への依存度が高まった。

### 人命と健康への制裁の影響

制裁の影響は、上記のように、ベネズエラ経済から基礎的で命を救う輸入品の支払いに必要な数十億ドルの外貨を奪ってしまうことだ。グアイド暫定大統領の承認を含む2019年実施の制裁は、この剥奪を加速させ、またほとんどの国際支払いシステムからベネズエラを遮断した。その結果、医薬品や食料など、通常ならドルで購入可能な基礎的輸入物資へのアクセスができなくなった。2017年

8月以降のこれらの制裁措置のすべてが、人命と健康に深刻な影響を及ぼしたことは間違いない。

ベネズエラの3大学が実施している生活状態の年次調査である全国生活調査（スペイン語での頭字語による ENCOVI）によると、2017年から2018年にかけて、一般死亡率は31パーセント増加した。これは4万人以上の死者の増加にあたる。

医薬品や治療へのアクセスの欠如のために30万人以上の人々の命が危険にさらされていると推定される。これには、2017年以来、抗レトロウイルス治療を受けていない推定8万人、透析を必要とする1万6千人、癌を有する1万6千人、糖尿病および高血圧の4百万人（その多くはインスリンまたは循環器薬を入手できない）が含まれる。これらの数字自体が示しているのは、以前の制裁よりもはるかに厳しい今年の制裁が、数万人のベネズエラ人にとって死刑判決であることである。2019年の石油収入が予測通り67%減となった場合に特に当てはまる。

現在の制裁による経済崩壊が進めば、健康と若死にさらなる影響を与える。たとえば、輸出収入 - そしてそれ故に輸入 - の崩壊がすすむことで、水と衛生の分野で大規模な公衆衛生問題を引き起こしている。電力危機は病院や医療にも影響を与えている。

食料輸入は輸入全体とともに急激に減少した。2018年にはわずか24億6,000万ドルと推定された。2013年は112億ドルだった。2019年は輸入がさらに減少し、子供の栄養失調と成長障害の一因となる可能性がある。

国連は、加速する危機に対して最も弱い立場にあるグループには、子供と青年（もはや学校に通うことができなくなった多くの人々を含む）が含まれると考えている。貧困または極度の貧困にある人々。妊娠中および授乳中の女性、高齢者 先住民族；保護を必要としている人々。危険にさらされている女性および思春期の少女。障害を持つ人々；そして、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセクシュアルとして人々である

### 制裁の違法性

トランプ政権による一方的制裁は、米州機構（OAS）憲章（OAS）特に第4章第19条と第20条に照らして違法である。また国際人権法および米国が署名し

た諸条約のもとで違法である。

制裁措置は米国の法律にも違反している。2015年3月以降の大統領令はそれぞれ、ベネズエラの状態のために米国は「国家緊急事態」に苦しんでいると宣言している。これは制裁を課すために米国の法律によって義務付けられている。国家緊急事態は1976年国家緊急事態法の下で発動される。これはトランプ大統領がメキシコとの国境に沿って壁を建設するための資金を議会の予算を迂回するために国家緊急事態を宣言した2019年2月に発令したのと同じ法律である。大統領令はまた、法律で求められている通り、ベネズエラが米国の「国家安全保障に対する珍しい並外れた脅威」に当たると述べている。実際には、これらの宣言のどちらも根拠はない。

(了)